

令和5年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 鹿児島県

農業委員会名： 南種子町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年3月31日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和8年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	2
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	621
農業経営体数	522

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	622
女性	260
40代以下	46

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	62
基本構想水準到達者	18
認定新規就農者	9
農業参入法人	11
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	652	1,430	1,430			2,080

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	2,090 ha	464.9 ha	22.2 %
課題	・農家の高齢化が進み、担い手が減少している。 ・機械化により広い農地の需要はあるが、狭小農地や中山間部の農地については、遊休農地が増えている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 11 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	35.1 ha	農地面積(C)	2,090 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	500 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	23.9 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	38.3 ha	農地面積(F)	2,080 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	503.2 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	24.2 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	101.2 %		

農業委員会の 点検結果	・円滑な権利移動ができるよう広報紙やリーフレット等を活用し、農地中間管理事業等の制度等の周知を実施。 ・鹿兒島の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動の実施。(通年) ・「農業委員会だより」を発行し、農地中間管理事業の周知を図った。 ・鹿兒島の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動を年間を通して戸別訪問を実施した。
----------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	46.1 ha	11.3 ha	34.7 ha
	・農家数の減少や農家の高齢化。 ・農業機械の大型化による未整備農地の遊休農地化。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	12.7 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	2.6 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	34.6	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県、町、農地バンクと協議し基盤整備の実施に向けた工程表を作成するとともに、必要に応じて地域の話し合いを実施する。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	3.5	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.8	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	30.7	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	県、町、農地バンクと協議し遊休農地の解消に向けた協議を行い必要に応じた地域の話し合いを実施した。 国のみどりの食料システム戦略有機農業産地づくり推進緊急対策事業により遊休農地解消に取り組んだ。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.6	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8月～9月		10月	
	1号遊休農地の面積	45.2 ha	うち緑区分の遊休農地	11.6 ha
農地の利用意向調査			うち黄区分の遊休農地	33.6 ha
	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8月～9月		10月	

農業委員会の点検結果	農業委員・推進委員による日常的な農地パトロールの実施と各地域における農地利用状況調査を実施して、遊休農地発生防止と農地利用の推進を図った。 継続的な農地の利用状況調査と遊休農地の所有者等への指導を行い農地の有効活用による農業振興に努めた。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	0 経営体	2 経営体	2 経営体
	0.0 ha	5.8 ha	3.5 ha
課題	規模拡大を進める農家がある一方、小規模の兼業農家が多く、高齢化も進んでいる。意欲ある農家には認定農業者や法人化を勧め、また重要な担い手である女性農業者の積極的な地域農業への参加を促進する必要がある。 農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。 中山間地域は、ほ場一筆の面積も小さく、若く意欲のある担い手が少ない。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
	97 ha	79 ha	60 ha	79 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	9.7 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		5.7	ha
公表URL	町ホームページ	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		58.7	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	2	経営体
	取得農地面積	5.9	ha

農業委員会の点検結果	意欲ある農業者の情報収集を行い、総合農政課と連携し認定の推進活動を定期的実施した。総合農政課と連携し、新規参入者・就農希望者への相談等を行ったが、目標には至らなかった。有機農業を軸とした新規参入経営体へ農業委員会が率先して、農地情報の提供を行い農地利用集積集約化有効活用が図られた。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	12	人
			農地利用最適化推進委員の 人数	8	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	4	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	①農地の集積	個別訪問の強化。
10月	②遊休農地の解消	総点検活動の強化。
5月、11月	②遊休農地の解消	農地部会による農地の見回り。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	4	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8月	①農地の集積	個別訪問の強化。
10月	②遊休農地の解消	総点検活動の強化。
5月、11月	②遊休農地の解消	農地部会による農地の見回り。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	令和5年7月	相談会名	新規就農者を励ます会
参加者数		開催場所	中種子町
相談会の内容	・各種研修会等の説明等		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	2回
---------------	----

開催時期	令和5年7月11日	相談会名	令和5年度新規就農者交流会
参加者数	46人	開催場所	中種子町役場防災センター
相談会の内容	・新規就農者自己紹介 ・農業者組織等の紹介(種子島地区農業指導士会、種子島地域女性農業経営士、農村女性グループ竹の子グループ、農業青年クラブ、農業委員会) ・各種研修会等の紹介 ・基礎講座・現地研修		
開催時期	令和6年1月20日	相談会名	新・農業人フェア農業EXPO
参加者数	8名(来場者1,310人)	開催場所	東京国際フォーラム
相談会の内容	・新規就農相談 ・移住定住相談 ・有機農業の取組説明相談		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

1. 最適化活動の成果 目標に対して期待どおりの結果が得られた。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0人
目標に対し期待を上回る結果が得られた	0人
目標に対して期待どおりの結果が得られた	16人
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	4人

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 鹿児島県
農 業 委 員 会 名 : 南種子町農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
振興部会				1回			1回	1回					
農地部会		1回			1回			1回		1回			

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		77 件	うち許可	77 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	55 日	処理期間(平均)	31 日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	○	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定				
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任				
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任				
1年間の処理件数	10 件	うち許可相当	10 件	うち不許可相当	0 件	
処理期間	標準処理期間	申請書受理から	55 日	処理期間(平均)	37 日	

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	- ha	- ha
違反転用解消のために 実施した活動内容	-	
実 績	違反転用解消面積	- ha

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入